

地域オープンイノベーション拠点選抜制度の 公募について

経済産業省産業技術環境局
大学連携推進室

地域オープンイノベーション拠点選抜制度

- 大学等を中心とした地域オープンイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを評価・選抜することにより、信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げや拠点間の協力と競争を促す制度。

これまでの取組

企業ネットワークのハブ



これまでMETI、MEXT等の施策により、**企業ネットワークのハブ**として事業化を見据えた研究開発を行う**拠点を多数形成**。しかし、地域の拠点の多くは**形成後、政策的にアプローチ・フォローできていない**。

➡ これら拠点群の企業ネットワークのハブとしての機能を絶え間なく**改善するための枠組み**を作ること、これまでの投資を最大限活用し、地域イノベーションの起爆剤に

施策イメージ



評価・選定

大学等の「拠点」における産学連携の実績や体制等を、**国際・地域の2類型**で評価、選抜。

運用・実行

経済産業省による伴走支援を展開（密接な意見交換、ロゴマーク使用、関連施策への優先採択 etc.）

アウトカム



トップ層の引き上げ
好事例の展開



信用力の向上と
海外展開支援



集中支援体制の
構築



地域イノベーション・
エコシステムの形成

大学等の研究開発拠点は、地域におけるイノベーションの源泉です。

新たなイノベーションの種を提供し、支援し、導き、また時には企業同士を互いに結びつけることなどを通じて、試行錯誤する企業の“ハブ”として活躍する拠点が数多く存在します。

これまでも経済産業省では、このような拠点に対する支援を広く行ってきましたが、今般、**新しい支援のかたちを提案します。**

このような拠点から、**少数の精鋭を選抜させていただき、拠点によってさまざまに異なる「更なる展開への壁」に、経済産業省が共に挑ませていただくことにより、これら拠点の更なる躍進を後押しし、地域におけるイノベーションの創出を加速していきます。**

経済産業省による伴走支援を行います。

伴走支援とは、経済産業省がひとつひとつの拠点と対話しながら、予算や規制緩和、その他の支援をオーダーメイドで行っていくことです。

選抜された拠点に応じて支援内容は変わりますが、例えば、現在のところ以下のメニューを準備しています。

- ① 国内外への広報、拠点間の連携支援
(ロゴマークの使用許可、選抜拠点間ネットワーク会議、海外展開支援 等)
- ② 経済産業省予算事業との連携強化
 - (ア) 地域企業イノベーション支援事業
 - (イ) 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)

選抜の対象

申請者は**国立大学法人、公立大学法人、学校法人（私立大学）、高等専門学校**又はこれらに準じる機関とし、当該申請者が運営主体となっている**産学連携に関する「拠点」が選抜の対象**となります。

なお、ここでいう「拠点」とは、必ずしも一か所の物理的な場所に研究者や研究施設・設備が集積しているものである必要はありませんが、審査基準に対応した実績等を確認できる実質的な組織である必要があります。

拠点の類型

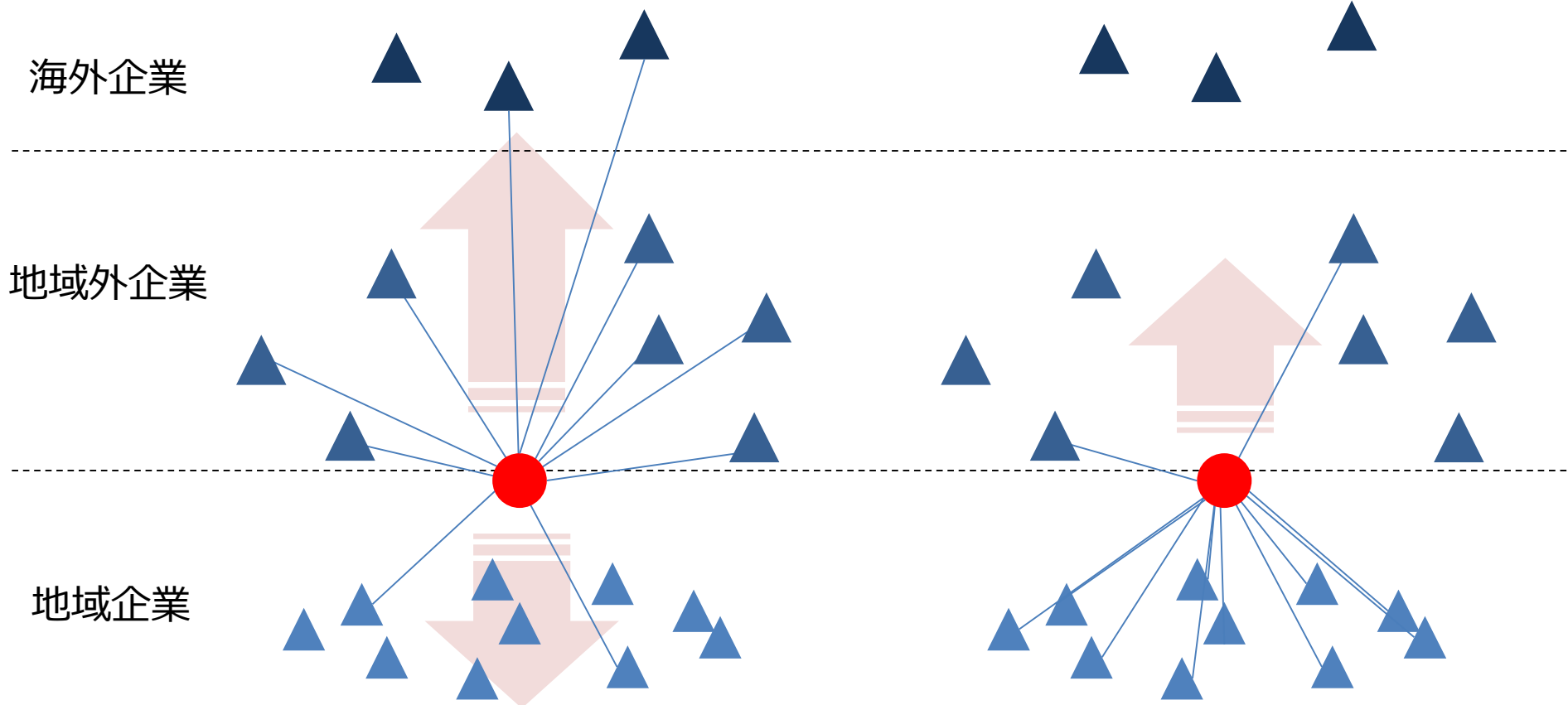
「国際展開型」と「地域貢献型」の2類型を公募します。

国際展開型

特定の拠点において、海外・国内グローバル企業との産学連携活動を積極的に行い、今後の更なる海外展開を目指している拠点

地域貢献型

特定の拠点において、地域の課題解決や地域経済の振興を目指し、地域の企業との産学連携活動を積極的に行っている拠点



以下のような項目について、有識者委員会による審査を実施します。

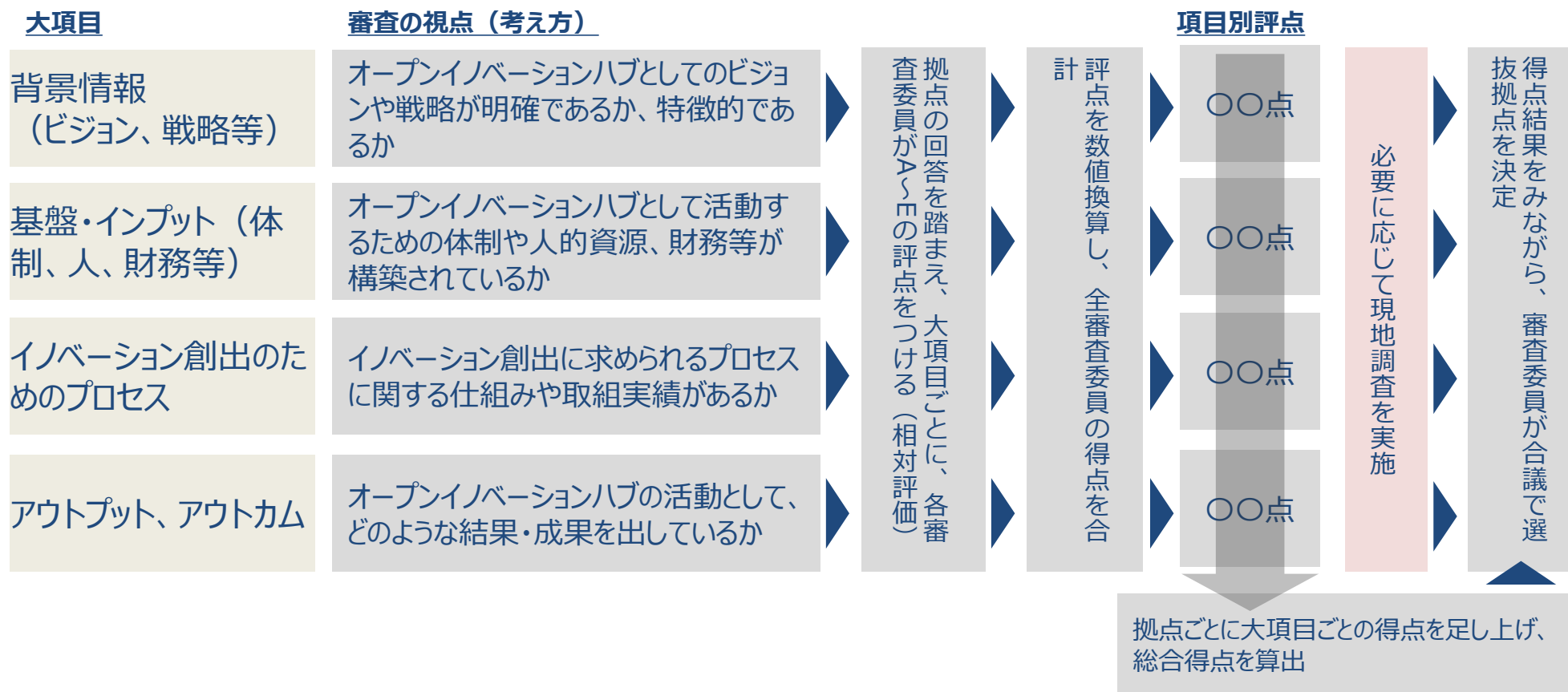
<審査項目>

- ① 拠点のビジョンと目的、戦略・計画
- ② 拠点の基盤・インプット
(研究者や支援スタッフの体制、財政基盤、施設・設備、
契約・セキュリティ体制、人材育成)
- ③ 拠点におけるイノベーション創出のためのプロセス
(イノベーション・マネジメントシステム)
- ④ 拠点のイノベーション創出のアウトプット、アウトカム

審査

書類審査及び必要に応じて現地調査による評点を行い、その結果を**外部有識者による審査委員会において合議の上、選抜拠点を決定**します。

審査のプロセス（イメージ）は以下の通りです。



選抜の有効期限は、公表年度を含む**3年間とします**。

選抜期間中、選抜拠点には、自ら評価項目に関するKPIを設定していただき、毎年度の実績を拠点のホームページ等で公開していただきます。

今後のスケジュール（予定）

1年につき数回の公募を行い、計10拠点程度を採択する予定です。
採択拠点のニーズに応じて、常に制度と運用を改善し続けます。

2019年度

2020年度

2月

3月

4月

5月

6月

....

